

宿泊施設（ホテル、旅館、簡易宿所）に対する補助金申請時の書類提出について

申請時には、下記の書類の提出が必要です。書類記入の際は、併せて、記入例を参考にしてください。

◆ 宿泊施設の環境整備促進事業補助金交付申請書(様式第1号)

◆ 事業計画書(1) (様式第1号の2)

- ・ 本計画書は補助対象事業者を決定するための重要な書類です。
- ・ 記入例を参考に、できるだけ具体的に今後の取組み内容や目標の考え方等について記載をお願いします。

◆ 事業計画書(2) (様式第1号の3)

- ・ 本計画書は、事業計画書(1)の「3 宿泊客の受入拡充に向けた取組み(補助金を活用した取組み)」に記載した、本補助金を活用して実施しようとする取組みを具体的に記入するための様式です。
- ・ 記入例を参考にして、事業内容及び経費の内訳等を記載してください。

◆ 補助事業内容が確認できる書類

- ・ 上記の計画に記載した取組み内容が確認できるような書類(仕様書、図面、施行場所の写真、工程表、補助対象経費の積算が確認できる書類等)を添付してください。
- ・ 特に、経費については、補助金の対象となる経費かどうかを確認する必要がありますので、内訳を必ず添付してください。
- ・ 団体による申請の場合は、定款、構成員名簿等、団体の概要が確認できる書類を添付してください。

◆ 見積書(2社以上)

- ・ 必ず2社以上の見積書の添付をお願いします。

◆ 旅館業法営業許可書(写し)

◆ 要件確認申立書(様式第1号の4)

◆ 暴力団等審査情報(様式第1号の5)

- ・ 補助金の交付対象者に該当するかどうか確認のため必要な書類です。
- ・ 書類がない場合は、確認ができませんので、必ず添付をお願いします。

◆ 値引額按分表

◆ チェックリスト

◆ 担当者連絡票

◆ その他知事が必要とする書類

(様式第1号)

平成31年4月26日

大阪府知事様

申請者名 (法人の場合は、商号(名称)及び代表者名を記載) 株式会社〇〇ホテル 代表取締役 大阪 太郎	登録印 (実印)
申請者住所(法人の場合は、本店所在地) 大阪府大阪市中央区大手前1丁目2-3	

印鑑登録を行っている
実印を押印ください

宿泊施設の環境整備促進事業補助金交付申請書

標記の補助金を下記のとおり受けたいので、大阪府補助金交付規則第4条及び大阪府宿泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

宿泊施設の名称	〇〇〇ホテル
宿泊施設の住所	大阪府大阪市中央区大手前1丁目2-3
補助事業の目的及び内容	別紙 事業計画書(1)及び(2)のとおり
補助事業の経費の配分	別紙 事業計画書(1)及び(2)のとおり
補助事業の経費の使用方法	別紙 事業計画書(1)及び(2)のとおり
補助事業の実施期間	平成31年9月1日～ 平成31年12月20日
補助事業の完了予定日	平成31年12月20日
補助事業の遂行に関する計画	別紙 事業計画書(1)及び(2)のとおり
交付を受けようとする補助金の額	金 2,000,000円

(添付書類)

- ・ 事業計画書(1)(様式第1号の2)
- ・ 事業計画書(2)(様式第1号の3)
- ・ 補助事業内容が確認できる書類
- 仕様書、図面、施行場所の写真、工程表、補助対象経費の積算が確認できる書類等
- 団体による申請の場合は、定款、団体の構成員名簿等、団体の概要が確認できる書類
- ・ 見積書(2社以上)
- ・ 旅館業法営業許可書(写し)
- ・ 要件確認申立書(様式第1号の4)
- ・ 暴力団等審査情報(様式第1号の5)
- ・ その他知事が必要とする書類

事業計画書(1)

1 宿泊事業者(又は宿泊事業者団体)の概要

申請者名 (法人の場合は、法人名 及び代表者名)	株式会社〇〇ホテル 代表取締役 大阪 太郎
施設名称	〇〇〇ホテル
施設所在地	大阪府大阪府中央区大手前1丁目2-3
施設規模	客室数 [100室] ・ 宿泊定員 [200名]
団体の場合の構成員 (別紙での添付も可)	団体の場合は、別添で構成員一覧を添付も可 その場合は、「別添のとおり」と記載

※宿泊事業者団体での申請の場合、構成事業者ごとの上記項目について、別紙による一覧等での提出も可。

2 宿泊客の受入拡充に係る事業計画

宿泊客の受入の現状と その分析	◆記載のポイント ・宿泊客の受入の現状と、その課題等について記載 例) まだまだ受入は十分可能だが、近年客数は伸び悩んでいる。周辺の宿泊施設では外国人宿泊者の受入が進んでいるが、当施設では取り込みが不十分 など			
上記の分析を踏まえた 今後の取組み方針及び 目標の実現性 等	◆記載のポイント ・上記の課題を踏まえ、どのような目標を掲げ、それにどう取り組んでいくのか。 ・下記の目標設定の考え方や、取組みによる実現可能性などを記載 例) 今後、外国人旅行者の受入を拡大していくことで、宿泊客数の増をめざす。そのため、当施設のHPをはじめとするPRや、施設内の案内表示などの外国人旅行者受入のための整備を進めていく。こうした取組みを本補助金等を活用するとともに、独自の取組みと併せて進めていくことにより、毎年約5～10%の稼働率のアップをめざしたい など			
※稼働率の現状及び 目標	現状	目標		
	30年度	31年度	32年度	33年度
	50.2%	55.0%	65.0%	70.0%
※宿泊客数の現状及び 目標	100人	110人	130人	140人
うち、外国人宿泊客 数の現状及び目標	30人	40人	50人	60人

※ 団体で申請する場合は、稼働率及び宿泊客数については、全構成員の数値を取りまとめて記載してください。(平均した数値を小数点以下第1位まで記入)

(様式第1号の2)

3 宿泊客の受入拡充に向けた取組み（補助金を活用した取組み）

	申請事業	事業番号	補助対象事業
<p>宿泊客の受入拡充に向けた取組み内容</p> <p>・ 補助申請事業については、「申請事業」欄に○を記入すること。 ・ ○を付けた事業については、事業計画書（2）に内容の詳細を記入すること</p>	○	1	施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応
	○	2	パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語化
		3	オペレーターの導入又はタブレット端末等の多言語補助機器の整備
		4	館内及び客室内のテレビの国際放送設備の整備
		5	インバウンド受入対応に係る人材育成（研修等）
		6	館内及び客室内における Wi-Fi 整備
		7	館内及び客室内のトイレの洋式化、洋式トイレの増設
		8	宿泊予約システムの整備
		9	キャッシュレス決済端末の導入
		10	パスポートリーダーの整備
		11	施設の案内表示や室内設備の利用案内等の点字対応、音声案内などのユニバーサルデザイン化
		12	災害情報及び避難誘導に関する情報の多言語、視覚化対応
		13	災害情報等伝達設備、機器の導入
		14	非常用電源装置、情報端末への電源供給機器の導入

(様式第1号の2)

4 宿泊客の受入向上に向けた取組み状況等について

補助対象事業（上記3の取組み）のうち、インバウンドをはじめとする宿泊客の受入向上に向けて、

①既に実施している取組み、また、

②今回、補助金を申請する補助対象事業を含め、今後、取り組もうとしている取組み

について、下記に記入をお願いします。（※ただし、②については、来年度以降の補助制度については現時点では未定ですので、補助金の有無にかかわらず、取り組もうとしているものがあれば、記入をお願いします。）

宿泊客の受入向上に向けた取組み内容		①既に実施済み	②今後取組み予定	
インバウンド対応	施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応	日英2言語		
		3言語		
		4言語以上	○	
	パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語対応	日英2言語		
		3言語		
		4言語以上	○	
	オペレーターの導入又はタブレット端末等の多言語補助機器の整備			○
	館内及び客室内のテレビの国際放送設備の整備			
インバウンド受入対応に係る人材育成（研修等）			○	
パスポートリーダーの整備				
性の向上等	館内及び客室内における Wi-Fi 整備			
	館内及び客室内のトイレの洋式化			
	宿泊予約システムの整備			
	キャッシュレス決済端末の導入			
その他	施設の案内表示や室内設備の利用案内等の点字対応、音声案内			
	災害情報及び避難誘導に関する情報の多言語、視覚化対応			
	災害情報等伝達設備、機器の導入			
	非常用電源装置、情報端末への電源供給機器の導入			

③インバウンドをはじめとする宿泊客の受入向上に向けて、上記の取組み以外で、自己資金等を活用し、独自で実施しようとしている、又は実施している事業内容（ある場合）

外国人の宿泊者の方々がさらに便利と感じていただけるよう、外貨両替機の設置や、館内の販売店では免税システムの簡素化を図るための機器の導入などを行い、外国人宿泊客の取り込みを図る。

(様式第1号の3)

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

事業計画書(2)

施設名称	〇〇〇ホテル
------	--------

(1) 事業詳細

※ 事業計画書(1)で○を付けた「補助対象事業」の内容を詳しく記入してください。

事業番号	1	補助対象事業	施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応
補助対象事業の内容の詳細 (具体内容、実施場所、箇所数等)	<ul style="list-style-type: none">ロビーをはじめとする館内全体に設置する案内表示、また、客室内に設置する設備の利用案内等について、4言語により対応を行う。館内全体に設置する案内表示については、館内●箇所の設置する案内表示を多言語化する。また、客室内の利用案内の多言語対応については、全客室(200室)に設置する案内を多言語化する。		
	実施箇所	館内及び客室内	
	対応言語	(多言語対応の場合、対応言語を記入) 日本語、英語、中国語、韓国語	
補助対象事業の実施予定時期	平成31年9月1日 ~ 平成31年12月20日		
スケジュール	時期	実施内容	
	平成31年 9月	事業者との契約、発注	
	平成31年 11月	事業者との調整	
	平成31年 12月	案内表示及び利用案内の完成、事業者への支払完了	
	年 月		
	年 月		
年 月			

(様式第1号の3)

(2)経費明細

事業番号	補助事業名	総事業費 (消費税含む)	補助対象 事業費 (消費税除く)	経費内訳	寄附金 その他収入	計
1	施設の案内表示、室内設備の 利用案内等の多言語対応	3,785,476	3,207,476	別添見積書のとおり	1,000,000	2,207,476
2	パンフレット、ホームページ等の 広報物の多言語対応	1,458,789	1,249,889	別添見積書のとおり		1,249,889
				別添見積書のとおり		
				別添見積書のとおり		
				別添見積書のとおり		
				別添見積書のとおり		
				別添見積書のとおり		
		5,244,265	4,457,365		合計①	3,457,365

消費税も含めた
総事業費を記載
してください

国、他の自治体の補助
金、その他収入がある場
合は記載し、対象経費か
ら控除してください。

↑事業番号は、下記から選んでください。

②(=①の1/2)	1,728,000
交付申請額	1,728,000

↑↑↑

② 又は 上限200万円と比較し
ていずれか低い方

事業番号	補助事業名
1	施設の案内表示、室内設備の 利用案内等の多言語対応
2	パンフレット、ホームページ等 の広報物の多言語対応
3	オペレーターの導入又はタブレット 端末等の多言語補助機器の整備
4	館内及び客室内のテレビの国際 放送設備の整備
5	インバウンド受入対応に係る 人材育成(研修等)
6	館内及び客室内におけるWi- Fi整備
7	館内及び客室内のトイレの洋 式化、洋式トイレの増設
8	宿泊予約システムの整備
9	キャッシュレス決済端末の導 入
10	パスポートリーダーの整備
11	施設の案内表示や室内設備の利 用案内等の点字対応、音声案内 などのユニバーサルデザイン化
12	災害情報及び避難誘導に関 する情報の多言語、視覚化対 応
13	災害情報等伝達設備、機器の 導入
14	非常用電源装置、情報端末へ の電源供給機器の導入

(留意事項)
 ・総事業費・・・消費税を含んだ額を記入してください。
 ・補助対象経費・・・消費税を除いた額を記入してください。
 ・交付申請額・・・千円未満の端数金額を切り捨てた額を記入してくだ
 さい。
 ・交付申請額の上限は200万円です。

(様式第1号の4)

要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府宿泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）にかかる交付申請を行うにあたり、下記のいずれにも該当しないことを申し立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、下記のいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

記

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- (3) 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- (4) 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- (5) 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者
- (6) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項に掲げる「店舗型性風俗特殊営業」及びこれに類する営業を行っている者

年 月 日

申請者住所（法人の場合、本店所在地）

氏名（法人の場合は商号（名称）及び代表者）

登録印
(実印)

印鑑登録を行っている実
印を押印ください

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府宿泊施設の環境整備促進事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。

年 月 日

◎申請者氏名(法人・団体の場合は、団体名称 及び 代表者氏名)

(法人・団体名称)

(代表者名)

印鑑登録を行っている実印
を押印してください

印

◎申請者住所(法人・団体の場合は、本店所在地)

《申請者が法人・団体の場合》

番号	役員氏名	読み仮名(カカナ)*半角	生年月日	男・女
1			年 月 日	
2			年 月 日	
3			年 月 日	
4			年 月 日	
5			年 月 日	
6			年 月 日	
7			年 月 日	
8			年 月 日	
9			年 月 日	
10			年 月 日	
11			年 月 日	
12			年 月 日	
13			年 月 日	
14			年 月 日	
15			年 月 日	
16			年 月 日	

注1) 法人・団体の代表者を1番目に記載すること。

↑ 昭和の場合は「S」、平成の場合は「H」を記入

注2) 役員が15名を超える場合は、複数枚作成すること。

《申請者が個人の場合》

申請者氏名	読み仮名(カカナ)*半角	生年月日	男・女
		年 月 日	

↑ 昭和の場合は「S」、平成の場合は「H」を記入

大阪府宿泊施設の環境整備促進事業補助金
提出書類のチェックリスト【交付申請用】

申請者名（法人の場合は、商号（名称）及び代表者名を記載）

株式会社〇〇ホテル 代表取締役 大阪 太郎

適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「/」印を申請者記入欄にご記入ください。	申請者 記入欄	大阪府 記入欄
宿泊施設の環境整備促進事業補助金交付申請書【様式第1号】		
提出年月日を右上に記入しましたか？	レ	
登録印（実印）を押しましたか？	レ	
申請者名及び申請者住所は記入しましたか？施設の住所を誤って記入していませんか？	レ	
宿泊施設の名称及び住所は記入しましたか？	レ	
補助事業の実施期間は記入しましたか？	レ	
補助事業の完了予定日（支払いの完了を含む）は記入しましたか？	レ	
交付を受けようとする補助金の額は記入しましたか？	レ	
事業計画書（1）【様式第1号の2】		
宿泊事業者の概要は記入しましたか？	レ	
事業計画について、記入例を参考の上、できるだけ具体的に記入しましたか？	レ	
補助申請事業について、申請事業欄に「〇」印を記入しましたか？	レ	
申請する事業はこれから新たに実施する事業ですか？（すでに契約、着手済の事業は対象外）	レ	
宿泊客の受入向上に向けた取組状況について、該当項目に「〇」印を記入しましたか？	レ	
その他、記入漏れはありませんか？	レ	
事業計画書（2）【様式第1号の3】		
施設名称は記入しましたか？	レ	
事業詳細について、記入例を参考の上、できるだけ具体的に記入しましたか？	レ	
多言語対応の場合、対応言語は「日・英+1言語」となっていますか？	レ	
その他、記入漏れはありませんか？	レ	
事業計画書（2）【様式第1号の3】 2枚目 経費明細		
交付申請額欄につき、千円未満は切捨てとしましたか？	レ	
内訳や合計を再計算し、間違っていないか確認しましたか？	レ	
総額から値引きがある場合は按分していますか？ (按分した場合は、値引額按分表を添付してください)	レ	
補助対象経費、補助対象外経費の区分及び消費税の含む、含まないの別は適正ですか？	レ	
経費の内訳は具体的な名称になっていますか？ (「雑費」、「その他」、「諸経費」、「〇〇費等」の費目は認められません)	レ	

適合の場合は申請者
記入欄に「レ」印をご記
入ください

適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「/」印を申請者記入欄にご記入ください。		申請者 記入欄	大阪府 記入欄
補助事業内容が確認できる書類			
仕様書、図面、施行場所の写真などを添付していますか？		レ	
(団体による申請の場合)			
定款、構成員名簿等、団体の概要が確認できる書類を添付していますか？		レ	
見積書 (2社以上)		レ	
2社以上から見積りをとっていますか？		レ	
見積書には押印がされていますか？		レ	
旅館業法営業許可書の写し			
(原本を紛失した場合)			
営業許可済証明願を添付していますか？		/	
要件確認申立書【様式第1号の4】		レ	
提出年月日を記入しましたか？		レ	
登録印(実印)を押しましたか？		レ	
申請者名及び申請者住所は記入しましたか？施設の住所を誤って記入していませんか？		レ	
暴力団等審査情報【様式第1号の5】			
提出年月日を記入しましたか？		レ	
登録印(実印)を押しましたか？		レ	
申請者名及び申請者住所は記入しましたか？施設の住所を誤って記入していませんか？		レ	
申請者の氏名、カナ、生年月日、性別は記入しましたか？		レ	
法人・団体の場合、役員氏名も記入しましたか？		レ	
その他			
控えとして提出物の写しをとりましたか？ (提出後に記入内容について問い合わせをさせていただくことがあります)		レ	
書き損じた箇所には二重線の上、訂正印を押していますか？ ※修正液、修正テープによる修正不可		レ	
留意事項(確認いただきましたら、右欄にチェックしてください)			
交付決定通知を受け取る前に着手した(発注、契約等を行った)事業については、補助金は交付できません。		レ	

該当なしの場合は申請者記入欄に「/」を記入してください